

コスタリカ共和国太平洋岸
グラン・プンタレナス地域
総合開発計画調査事前打合せ報告

1976年3月

JICA

605

34

PL

LIBRARY

国際協力事業団

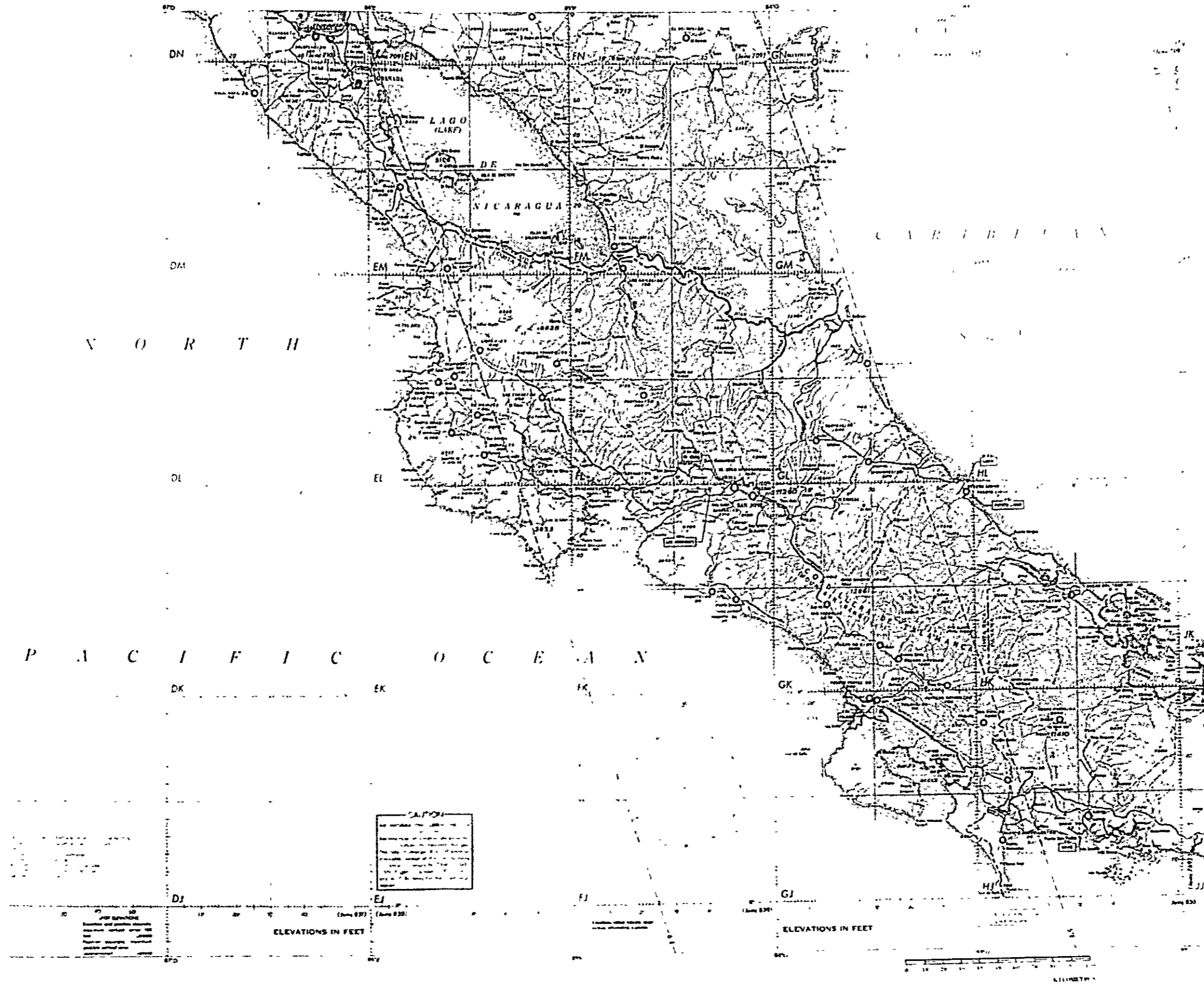
JICA LIBRARY



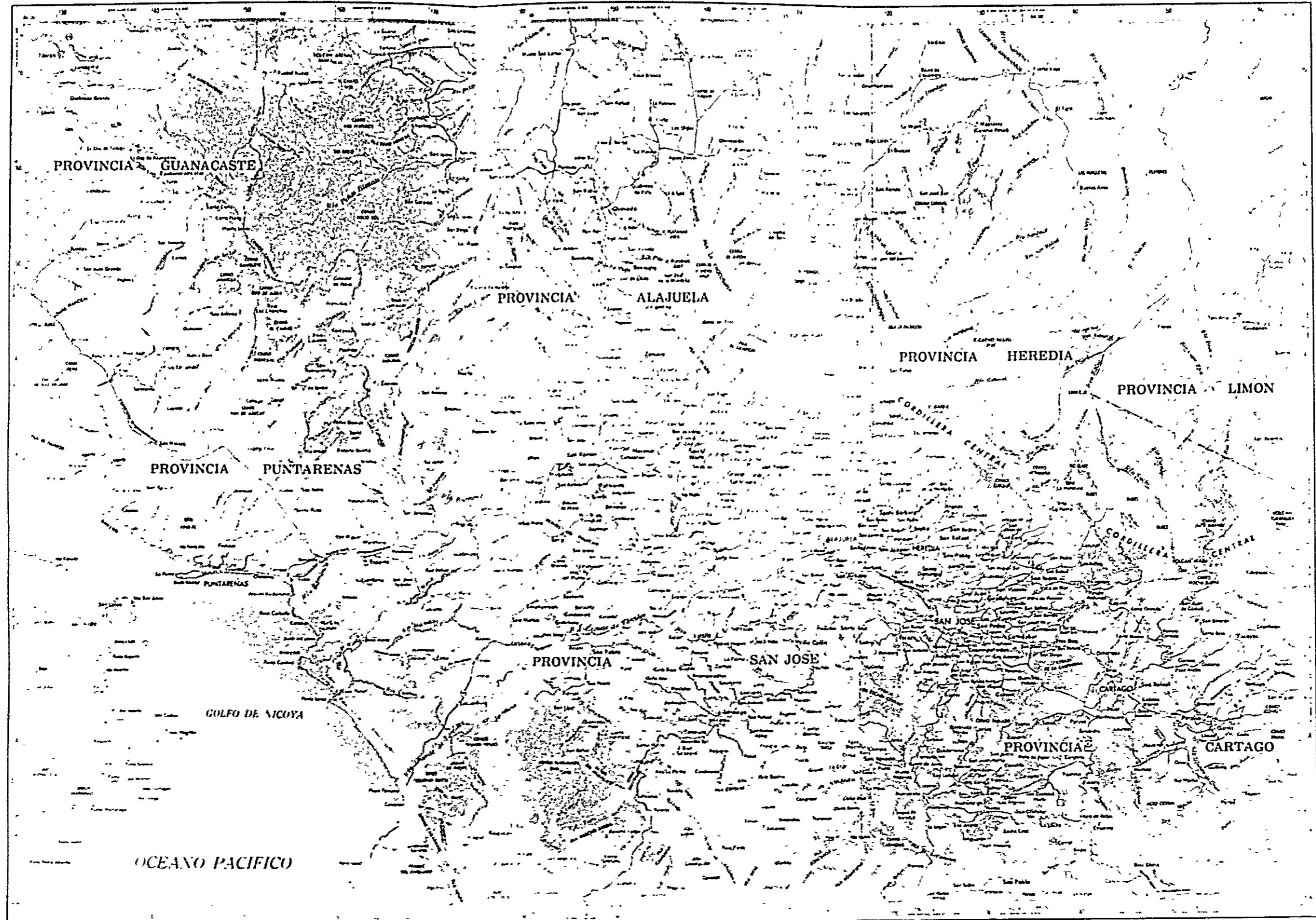
1020133[3]

| | |
|----------------------|-----|
| 国際協力事業団 | |
| 加入 年月日 '84. 3. 19 | 605 |
| 登録No. 60800 | 34 |
| | PL |

コスタリカ国土図



サン・ホセー プンタレナス地域図



目 次

コスタリカ国土図

サン・ホセ - プンタレナス地域図

| | | |
|-------|------------------------|----|
| I | 要約及び勧告 | 1 |
| I-1 | 調査結果の概要及び勧告 | 1 |
| I-2 | INDECA 報告書の概要 | 3 |
| II | 各 論 | 8 |
| II-1 | 国の概要 | 8 |
| II-2 | 経済開発計画概要 | 12 |
| II-3 | 調査対象地域に対する関連省庁の考え方 | 16 |
| III | 付属資料 | 24 |
| III-1 | コスタリカの歴史 | 24 |
| III-2 | 調査団の構成、日程及びカウンターパートリスト | 27 |
| III-3 | 参考文献 | 32 |

付表

Table-1 メキシコ・中米基礎指標

Table-2 Costa Rica Central Government Total Expenditures
by Function 1965-72

I 要約及び勧告

I-1 調査結果の概要及び勧告

1. コスタリカ国は、プンタレナス及びカルデラ（以下グラン・プンタレナス地域という。）を中心とする地域の総合開発計画に関して、わが国の技術協力を要請してきた。
2. わが国は、これに応じて本格的調査を実施するに先立ってコスタリカ側の関係者と事前打合せを行い調査対象地域・調査対象分野等について、コスタリカ側の意向を確認し、あわせて関連資料を収集するため事前打合せ調査を実施した。（調査団は団長以下4名、調査団派遣期間2月7日～2月21日）
3. 一方、コスタリカ側においては、同国のINCOP（太洋岸港湾鉄道公社）が、コンサルタント（INDECA）にグラン・プンタレナス地域の総合的都市開発調査というタイトルで調査を依頼し、その報告書（以下INDECA報告書という。）が2月初旬に提出された。
4. INDECA報告書は、民間コンサルタントが独自に調査したというのではなく、関係省庁の密接な協力（資金、スタッフ、資料等）のもとに作成されたもので、かなり綿密な検討がなされている模様である。（スペイン語で書かれているため詳細は不明）
5. 当調査団としては、本件総合開発調査の要請はグラン・プンタレナス地域について個別のプロジェクト計画はあるが総合化した計画がなくそれを作るのが目的と考えていたのでこのような報告書が調査団到着直前に提出されていたということは予想外のことであった。
6. コスタリカ側は、INDECA報告書は非公式のもので政府がまだ認めたものではないのでこれをガイド・ラインとして日本独自の調査をしてほしいと述べている。
7. コスタリカ側関係省庁との打合せにおいては、窓口となる企画庁がまとめ役としての役割を十分に果たしているとは思われず、各省庁ともかなり異った考え方を持っているという印象をうけた。

8. I N D E C A 報告書の内容を詳細に検討することが先決であると考え、その性格・概要からみて次期本格的調査の実施にあたって、S/W等は慎重に検討する必要がある。
9. 当調査団として次期調査を実施する場合、現時点で想定される次期調査の概要等は以下の通りである。

(1) 調査目的等

I N D E C A 報告書をレビューする形をとる。この場合どのような視点からレビューするかが最も大きな問題である。(コスタリカ側としては、グラン・ブントレナス地域を開発する理由としてdecentralizationのためということあげているが、その意味内容(地域格差の是正か集中の弊害排除か等)はコスタリカ国におけるグランブントレナス地域の位置づけをどう考えるかにかかっている。

また、I N D E C A 報告書は都市(整備)計画的色彩が濃厚であるが、上記のグラン・ブントレナス地域の位置づけから考えて都市(整備)計画的なものよいか、経済(産業)開発的のものにより近づけるか(成長と福祉のバランス)についてコスタリカ国の国民性開発のポテンシャル等から十分検討する必要がある。))

(2) 調査対象地域

グラン・ブントレナス地域を主体とし、これに関連する範囲において太平洋岸の他の地域にも及ぶものとする。

(3) 調査対象となる主要分野

- ① マクロ経済・経済計画
- ② 都市計画・住宅計画
- ③ 運輸計画(道路・鉄道・港湾等)
- ④ 工業立地
- ⑤ (上・下水道・環境保全
- ⑥ 観光

(4) 調査実施時期

I N D E C A 報告書の全訳（在コスタリカ日本大使館において翻訳中）を入手のうえ、その内容及びレビューする視点等について十分検討する必要があるので、実際に調査団を派遣する場合、その時期は51年5月～6月頃になるであろう。

10. 参考までにコスタリカ国の概況について若干ふれておくとコスタリカ国は開発途上国一般と比較して次のような特徴をもっている。

- (1) 人口200万人弱、面積約5万K²（四国と九州を加えたものよりやや小さい）で、国としては非常に小さい。
- (2) 台風、洪水等の自然災害が少なく、気候（特に中央部）は年中温暖で自然環境に恵まれている。
- (3) 所得水準は高い方で、貧富の差が比較的少ない。
- (4) 政情が安定しており軍隊がない。
- (5) 教育水準が高く、社会福祉制度がかなり充実している。

これをみても分るように、コスタリカ国は総じてロスの少ない、かなり効率的な国家運営がなされている国であるとみることができる。

11. 今回の事前打合せ調査は、本格的調査を実施する前の段階において実施したものであり、この種の調査は非常に意味のあるものであることを確認したが、さらに調査（要請）をとりあげるにあたって的確な情報をもとに真に相手国のニーズに基づいた調査実施の決定ができる体制を整備する必要性を改めて感じた。

1-2 I N D E C A 報告書の概要

12. I N D E C A 報告書^(注)の作成の経緯：

プンタレナス半島（ラ・プンタよりパランカまで）地域の「調整計画」は、1969年にINVU（住宅・都市開発公社）により策定された。その後、1972年にカルデラ新港の建設が決定され、計画の見直しが必要となったので、この調査をコスタリカのコンサルタントであるI N D E C A（Ingenieros de Centro-America,Ltda）が実施するこ

ととなった。こうした、(i)カルデラ新港を中心とした地域の地域計画を作成する必要が生じたこと及び(ii)INVUが従来持っていたプンタレナス中心の小地域計画(グラン・プンタレナス計画?)を改造する必要があったという2つの背景があり一方INCOPが鉄道と、港湾の両運輸インフラを中心とした地域開発計画をたてること、及びそれを実施することに多大の関心を示していたため、(i)プンタレナスとカルデラが経済的・社会的に競合せず補完しあうように、プンタレナス・カルデラ・バランカの地域計画をつくること。及び(ii)首都圏とは別の第二の地域センター設立を行なうことを目的として、この調査が始まった。

(*) Estudio de Desarrollo Urbano Integral de la Zona Puntarenas - Barranca-Caldera (Gran Puntarenas)

13. 関係政府機関の関与の仕方：

先づ、直接の発注者はINCOPであるが、INCOP自体は組織、定款を改正して地域開発公社化させたい意向があった。(INCOPとしては、大西洋岸港湾・鉄道公社JAPDEVAが、リモン港を中心として地域開発の計画・実施を担当している例にならってINCOPの組織・権限の拡大をはかりたい意向がある。)

調査費15万\$の出資源は、INCOPから、1.7万\$、OFIPLANから13.3万\$であった。一方、この15万\$の使途は、道路、鉄道の設計費10万\$(受注者：Bellコンサルタント会社、エルロブレ〜カルデラ間、バランカ川の道路、鉄道併用橋とエルロブレ〜コロラド間約50Kmの鉄道延伸計画)及び都市計画5万\$(INDECA)となっている。(Bellの報告書は提出済)この調査に参加したのは、INCOP、INVU、MOPT、SNAA(水道局)、IMAS(社会保障省)等政府諸機関が直接、間接に関与しており、それらの各機関が当該地域で持っている諸プロジェクトに関する情報の提供、勧告、場合によっては報告書の執筆といった形でも関与している。

14. INDECA報告書の骨子：

i) 計画対象地域

- (a) 一般的影響圏（対象圏）：プンタレナス、バランカ、カルデラを結ぶ地域で69年実施のINVU「プンタレナスのための調整計画」の地域にカルデラ地区を加えたもの。
- (b) 直接的影響圏：一般的影響圏にエスパルタ、マカコーナ、サン・フアン・グランデを含む地域で長期プロジェクトの実施が及ぶ地域。
- (c) 広域影響圏：いわゆる「グラン・プンタレナス」地域と呼ばれている地域で東部はオルティナ市、南部はタルコレス大川、北はパンアメリカンハイウェイ、西はチョーメプンタモラレス地区で囲まれる地域。

ii) 計画の基本理念：プンタレナス、カルデラ地域の経済開発を促進することによりサンホセ首都圏に次ぐ成長拠点（グロースポール）を育成する。この成長拠点はサンホセ首都圏とは分立するもので地方分権制度を推進することにより地方開発を通じて所得格差の是正、社会的公正を目標とするものである。

iii) 計画人口：現在プンタレナス、カルデラ、バランカ地域には4～5万人が居住している。（但しカルデラ800人）これを2000年までに25万人～30万人まで収容しうる状態を想定している。（この場合の全国人口はOFIPLAN地域計画部門の予測350万人を基礎としている一年平均増加率2.5%～但しOFIPLANの予測では当該地域人口は最大で18万人）

iv) 開発計画：

- (a) カルデラ新港の建設とプンタレナス港の整備およびそれにもなう関連施設（倉庫、鉄道、道路）の整備、（エルロブレ～コロラド鉄道延伸、サンホセ～カルデラ道路）大太平洋南岸道路、バランカ川鉄道道路併用橋
- (b) プンタレナス市内（チャカリタ地区及び海岸部）の不良住宅の撤去およびそれにもなう再開発（撤去600戸、建設400戸）
- (c) プンタレナス地域の観光開発を国内需要の目的で整備振興。（特に水質汚濁の防止に留意する）

(d) 漁業振興のために漁港整備、流通システム改善、漁業関係人材の養成施設等漁船団の拡張と併せて開発（既に漁船の調達には I D B の融資決定）

(e) 将来の工業開発のために工業団地用地確保（現在はプンタレナスにマグロ、いわしの缶詰・冷凍工場、エルロブレにフェルデイカ肥料工場（年産3万トン）、バランカに魚粉工場、エスパルタに肉牛と殺・包装工場、プンタモラレスに砂糖の精製工場、チョーメスに製塩工場（予定）、えびの養殖業（予定）、コロラドにセメント工場（予定）が存在するのみで、工業団地の具体的計画は政策として用意されていない模様）

(f) 環境保全への配慮、開発による環境汚染をマングローブ林の活用によって防止する方法の開発

V) 開発プロジェクトの優先順位づけ：提案されたプロジェクトは(a)緊急プロジェクト (b)中期プロジェクト（3年～5年） (c)長期プロジェクト（5年～15年）にグループ分けされ、手のつけられるものから順次行っていく、という方針でまとめられている。したがって政府が既に着手しているもの、議会の承認待ちのもの等も含まれている。

(a) 緊急プロジェクトの主なもの

- プンタレナス中心部の上下水道システム整備
- 工場排水の規制強化
- プンタレナス（チャカリタ地区）不良住宅撤去
- プンタレナスに文化施設、体育施設の建設
- カルデラ港第一期工事の完了
- 漁業開発計画の実施

(b) 中期プロジェクト（3年～5年）の主なもの

- カルデラ港第二期工事の開始
- カルデラ背後地の上水システムの整備
- カルデラ背後地の埋立て、開地購入
- カルデラを中心とする運輸インフラ整備

○ エルロブレ住宅建設

(C) 長期プロジェクト(5年～15年)の主なもの

○ カルデラ第二期工事完了

○ カルデラおよびプンタレナスの背後地の小都市群の整備(エスパルタ、マコナ地域までグランブントレナスに合体される)

○ 流通港湾としてのプンタレナスの機能のカルデラ新港による肩代り

○ 保健、教育、リクリエーション開発の追加

vi) 開発事業費

緊急プロジェクトだけで2,500万\$

この場合、資金源をもつMOPT(公共事業運輸省)、ICE(電力庁)、SS(社会保障庁)の事業は含まれずINVU(住宅都市開発公社)、SNAA(上下水道局)の開発事業が含まれる。

vii) 開発主体

ブラン・ブントレナス計画の実施に専念する3人の執行、財務、企画をそれぞれ担当する理事によって構成される「実行委員会」が開発行政を行う。中央政府諸機関のための「機関調整委員会」ローカルな利益代表の構成による「地方企画委員会」を諮問機関とする。

INCOPの地域開発公社化は地方化の恐れがあり、諸機関の代表の構成による開発委員会方式は官僚的に墮すきらいがあり自治体連合(ブントレナス市、エスパルタ市)は行政能力に欠けるきらいがある。

II 各 論

II-1 国の概要

(1) 地 理

1) 位 置:

南北の米大陸を結ぶ中米地峡の南端に位置しており、東はカリブ海、西は太平洋に接している。国土の中心部が北緯10度で南ベトナムのサイゴンと同緯度である。

2) 面 積:

5万9000km²、我国の7分の1で、四国と九州を合わせた面積よりわずかに少ない。

3) 地 勢:

国の中心部は、北西から南東に走る海拔800m～1,800m、縦80km、横25kmの盆地であり、これは中央台地(Meseta Central)と呼ばれている。

中央台地の両側には3本の火山脈が走り、山国と呼ばれるにふさわしく、また地震も多く発生している。太平洋岸の地形は相当入りくんでおり、湾や入江も多いが、カリブ海沿岸はこれと対照的に直線的である。太平洋岸には北部にニコヤ半島、南部にオサ半島が突出している。

4) 気 候:

中央台地の気温は15～20℃(年間)と快適である。

海岸地帯およびニカラグア国境地帯の低地は高温多湿である。しかし太平洋側はカリブ海側に比べて雨量が少ない。(1972年の雨量; カリブ海側3,000mm、太平洋側1,778mm、中央台地2,032mm: 12月～4月乾期、5月～11月雨期。)

5) 人 口:

187万6,000人(1973); 1968～72の平均人口増加率3.0%; 人種構成は白人80%、メスティソ17%、黒人1.5%、インディオ0.5%、その他。

6) 宗 教：

カトリック、しかし信教の自由は認められている。

7) 言 語：スペイン語

(2) 政 治

1) 統治機構：

現行憲法は1946年11月4日に制定、大統領は直接選挙で選ばれ任期4年、連続再選禁止。

国会議員(57名)は直接選挙で選ばれ、任期4年、連続再選禁止。選挙権18才以上の男女。

現大統領は、ダニエル・オドゥベル・キロス(国民自由党)

2) 政 党：

革新的な国民自由党(PLN)、保守的な国民連合党(PUN)、その他少数政党として国民独立党(PNI)、民主革新党(PRD)、社会活動党(PASO)など。

3) 外 交：

緊張緩和路線。政経分離の原則の下に東欧圏へ積極的接近策をとる。

1971年ソ連大使館設置。

4) 国 防：

憲法第12条により軍隊を保持せず、国家警備隊として約6,000人(志願制)を有する。

軍事協定として全米相互援助条約、ボゴタ規約、米・コスタリカ軍事使節団協定がある。

(3) 経 済

1) 経済概況：

コスタリカは中米5カ国のうちでは生活水準が高い方であるが、経済構造は未だ農牧業を中心とする発展途上国型である。むしろ高い生活水準が原因となって中米共同市場内の域内貿易では比較的不利な立場に立たされている。

主要産物はバナナ、コーヒー、砂糖、牛肉などで、これらで輸出総額の約80%を占めている。

1970年以降需要の増大による輸入の激増により、国際収支が悪化した。1971年には、輸入増大のみならず、コーヒーの輸出不振、バナナ輸出の伸び悩みにもたたられ、深刻な不況に見舞われた。

1972年の前半は前年に引続き不況下にあったが同年秋のブラジルのコーヒー霜害によるコーヒーの国際市場の好転もあり、同年末頃より景気が回復した。

1973年も好景気が続き、GNP(実質)は9220百万ドルで、経済成長率は7.6%となった。これはバナナ、牛肉の国際市況の改善、工業化の進展、財政投融資の活発化等に原因があるものと考えられている。

このような急激な成長は、過度の信用膨張や賃金物価の不均衡を定着せしめた。1974年はこのような状態を引継いだ形となった。先進諸国ではオイル・ショックのためコスタリカの伝統的輸出産品たるバナナ、コーヒーの輸出が減少し、一方コスタリカでは資本財、工業半製品および若干の耐久消費財の輸入価格が年率25%程度の勢いで高騰した。このため国際収支は急激に悪化しコスト・プッシュに加え、1974年はスタグフレーションに終始した。

2) 主要経済指標：(付表Table-1参照)

Table-1.

メキシコ・中米基礎指標

| | メキシコ | ガテマラ | エルサルバドル | ニカラグア | ホンジュラス | コスタリカ |
|-------------------------------|--------|-------|---------|-------|--------|-------|
| 1. 人口(1,000人) (1974) | 55,959 | 5,356 | 3,942 | 2,085 | 2,645 | 1,934 |
| (1985推定) | 80,834 | 7,257 | 5,755 | 2,815 | 3,333 | 2,708 |
| 2. 人口増加率(%) (1960~74平均) | 3.4 | 2.8 | 3.5 | 2.8 | 2.1 | 3.1 |
| 3. 都市人口(%) (1974) | 62.3 | 33.6 | 39.8 | 50.8 | 31.0 | 41.2 |
| 4. 総GDP(百万ドル) (1973) | 39,967 | 2,321 | 1,180 | 936 | 811 | 1,211 |
| 5. 総1人当りGDP (ドル、1973) | 739 | 443 | 310 | 461 | 313 | 645 |
| 6. GDP成長率(1960 -73平均) | 6.8 | 5.8 | 5.4 | 6.3 | 4.6 | 6.3 |
| 7. 出生率(1,000人当り 1972) | 43.4 | 44.4 | 41.0 | 40.4 | 49.0 | 31.2 |
| 8. 死亡率() | 9.0 | 9.5 | 8.5 | 7.6 | 14.2 | 5.9 |
| 9. 幼児死亡率(1972) (出生1,000人中) | 61.5 | 80.8 | 59.4 | 47.6 | 117.6 | 54.4 |
| 10. 識字率(1963) | 76.3 | 37.9 | 59.5 | 57.8 | 52.8 | 85.7 |
| 11. 面積(1,000km ²) | 1972 | 109 | 21 | 130 | 112 | 51 |
| 12. 総投資(百万ドル、 1973) | 8,299 | 283 | 214 | 206 | 139 | 288 |
| 13. 輸出(1973) | 2,631 | 436 | 352 | 271 | 237 | 339 |
| 輸入(1973) (百万ドル) | 4,146 | 431 | 373 | 327 | 262 | 451 |
| 14. 外貨準備高(1974.6 百万ドル) | 15,47 | 238 | 63 | 187 | 42 | 35 |
| (1973) | | | | | | |
| 15. 政府税収(対GDP比) | 7.6 | 7.0 | 11.5 | 10.7 | 10.8 | 12.6 |
| 政府支出 教育(%) | 20.3 | 14.9 | 26.7 | 16.8 | 20.7 | 26.1 |
| (1972又は保健(%) 1973) | 4.2 | 8.4 | 12.3 | 4.0 | 8.5 | 2.8 |

注：※1970年価格

出所：IDB, Economic and Social Progress in Latin
America, 1974

(4) わが国との関係

1) 貿易関係：

従来よりわが国の著しい出超を記録しているため、この片貿易是正のためコスタリカ政府より常にコーヒー、バナナ、綿花、牛肉等の買付要請が出されてきた。1973年および1974年もわが国の輸出が増加し、1974年のわが国の出超は約61百万ドルとなった。

2) わが国の経済・技術協力：

片貿易の深刻化に対処する一方策としてわが国政府は、1972年2月と10月に太平洋岸新港建設計画調査団を同国に派遣した。この調査結果にもとづきカルデラ港新設のためわが国から43億円、追加25億円の円借款が供与されることになった。

技術協力については、昭和49年7月31日までに受入れた研修員は農業・郵政・運輸など40名。派遣専門家は農業・建設・運輸など30名の実績がある。医療協力については、コスタリカ大学に対する電子顕微鏡の供与が1974年6月に行なわれた。

II-2 経済開発計画概要

1. コスタリカ国の現行国家開発計画は1974-78の5カ年を対象とした「国家開発計画」(Plan Nacional de Desarrollo)である。
2. 国家開発計画の主要目標は次の通りである。
 - 1) コスタリカ国民最貧困層の生活水準と所得を改善し、できる限り短期間に社会的格差を是正する。
 - 2) 失業問題解決のため生産部門における雇用機会を創出する。
 - 3) 富と生産の源泉の多角化、対外的経済脆弱性の縮小、生産システムの思い切った転換を図ることによって、将来の社会的文化的進歩のための物質的基礎をきづく。
 - 4) 国家の物理的経済的統合の完成と各地域の発展の強化を通じて、現存の不均衡を克服し各地域の生産的可能性をひき出す。

- 5) 国家の法的・制度的組織統一を行ない、もってコスタリカの民主主義により直接的に対応し国家発展の必要性により効率的に応えるようにする。

3. 国家開発計画の主要目標指標

1) 人口、労働人口、失業について

| | 1973実績 | 1978目標 | 73-78年間成長率 (%) |
|------|---------------|---------------|-------------------|
| 総人口 | 1,889,109 | 2,164,919 | |
| 労働人口 | 607,000 | 733,795 | 3.9 |
| 就業人口 | 564,100(100%) | 692,791(100%) | 4.2 |
| うち農業 | 209,000(37%) | 231,961(33%) | 2.1 |
| 工業 | 66,600(12%) | 88,872(13%) | 5.9 |
| 建設 | 37,000(6%) | 54,615(8%) | 8.1 |
| その他 | 251,500(45%) | 317,343(46%) | 4.8 |
| 失業人口 | 42,900 | 41,000 | |
| 失業率 | 7.1% | 5.6% | |

2) 経済成長率

| | |
|---------|-------|
| GDP | 7.5% |
| 1人当りGDP | 4.7% |
| 農業部門 | 4.7% |
| 工業部門 | 10.6% |
| 建設部門 | 10.9% |

4. 「太平洋岸少雨量地帯」(Pacifico Seco) に対する開発方針：

1) 当該地帯の対象地域：

グアナカステ県とプンタレナス県の一部

2) 開発の可能性：

水力発電、天然資源の工業化、食肉・農産品の生産と加工

3) 政府が指示する開発の方向：

シテ湖とアレナル湖を水力発電とかんがいに利用。テンピスケ渓谷のかんがい計画の実施地域電化プログラムの強化。牧畜の近代化と作物

の改善と多角化、海岸その他観光資源の秩序立った開発とこの分野へのコスタリカの投資の促進、漁業の促進、鉱物資源（石灰、大理石、金、マグネシウム、鉄、硫黄）の利用の促進、社会救済、教育サービスの改善。

5. 経済政策における特徴：

コスタリカは途上国の中でも所得の高成長を達成した国として知られているが、そこでは特に所得分配の公正化が進んでいる点が他の途上諸国や特に東南ア諸国と異っているといえよう。即ち1961年と1971年の所得分配の変化をみると、国民の上位5%の総所得は国民所得の35%から23%に低下しており、また中位60%のそれは、国民所得の34%から44%に上昇している。

こうした中産階級の強さは、コスタリカの民主主義の強さと相俟って経済政策の上では、農村地域の貧困の解消のため、農道整備、小農に対する農業信用の供与等に積極的にかつマクロな政策の上でも教育、保健、社会保障関係事業等国民の福祉向上政策に大きな重点を置く政策となっている。（この傾向は、グランブントレナスの開発計画についても先ずインフラの整備（上下水道、工場排水規制、住宅整備etc）が緊急対策プロジェクトとして挙げられている点に伺われる。）Table - 2 参照。

Table-2 Costa Rica Central Government Total Expenditures by Function, ^{1/} 1965-72
(In millions of current colones)

| | 1965 | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | 1970 | 1971 | Prel. 1972 |
|---|---------------------|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------------|
| TOTAL EXPENDITURES | 641.2 | 701.6 | 771.9 | 833.3 | 949.7 | 1,092.6 | 1,359.5 | 1,566.5 |
| General services | 162.0 | 172.4 | 196.2 | 209.9 | 237.8 | 256.7 | 290.7 | 310.4 |
| General administration | (54.0) | (60.4) | (60.4) | (69.4) | (71.6) | (71.8) | (78.8) | (85.0) |
| Justico | (18.3) | (23.6) | (29.1) | (33.2) | (36.1) | (38.9) | (45.5) | (45.6) |
| Defense and internal security | (20.3) | (23.2) | (30.0) | (24.8) | (28.7) | (30.1) | (39.3) | (42.0) |
| Economic and financial regulation | (24.8) | (21.1) | (21.3) | (20.6) | (22.9) | (25.9) | (26.2) | (25.6) |
| Interest on public debt | (44.6) | (44.1) | (55.4) | (61.9) | (78.5) | (90.0) | (100.9) | (112.2) |
| Social and community services | 297.8 | 334.8 | 386.7 | 425.7 | 475.2 | 562.2 | 728.0 | 809.6 |
| Education | (160.6) | (185.6) | (216.3) | (232.4) | (264.8) | (306.4) | (370.4) | (437.7) |
| Health | (49.9) | (51.6) | (64.4) | (66.4) | (82.4) | (87.6) | (141.6) | (101.3) |
| Social security and welfare ^{2/} | (54.9) | (64.8) | (77.8) | (86.3) | (93.6) | (103.3) | (121.2) | (173.5) |
| Housing and urban development | (4.2) | (4.8) | (6.4) | (11.8) | (11.5) | (6.5) | (12.6) | n.a. ^{3/} |
| Other ^{4/} | (28.2) | (27.8) | (21.8) | (18.2) | (22.9) | (58.4) | (82.2) | (97.1) |
| Economic services | 97.7 | 118.4 | 127.0 | 140.1 | 162.7 | 190.9 | 278.7 | 370.9 |
| Agriculture | (10.1) | (13.5) | (14.3) | (23.7) | (26.0) | (25.6) | (42.2) | (42.8) |
| Industry and commerce | (2.2) | (2.2) | (1.7) | (2.3) | (1.9) | (3.2) | (5.3) | (2.8) |
| Power | (1.2) | (4.7) | (1.9) | (0.8) | (1.0) | (3.2) | (1.8) | (1.4) |
| Transportation | (71.5) | (83.0) | (94.4) | (98.2) | (116.9) | (137.9) | (206.1) | (301.0) |
| Communications | (12.0) | (13.1) | (12.6) | (13.6) | (14.2) | (16.6) | (20.4) | (20.3) |
| Other | (0.7) | (1.9) | (2.1) | (1.5) | (0.7) | (2.4) | (2.9) | (2.6) |
| Unclassified ^{5/} | 83.75 ^{6/} | 76.06 ^{6/} | 62.0 | 57.6 | 74.0 | 82.8 | 62.1 | 75.6 |

^{1/} Excluding debt amortization.

^{2/} Includes Central Government contribution, as government, to the Social Security Fund.

^{3/} Included in Other.

^{4/} Includes earmarked revenue transfers to local governments.

^{5/} Includes Central Government contribution to Social Security in the quality of employer. This is considered a wage expenditure, which should be prorated among the different governmental functions according to the wage bill.

^{6/} Includes all the extrabudgetary capital expenditure, for lack of information on its composition in 1965 and 1966.

Source: Planning Office; Comptroller General's Office; and IBRD mission estimates.

出所：出紙「コスタリカ経済報告」統計付表 1974年3月

II-3 調査対象地域に対する関連省庁の考え方

(1) OFIPLAN (企画庁)

1. 調査対象地域に関する考え方

直接的には(i)カルデラ・ブントレナス・バラソカ地域を対象に考えて欲しいが、この際、近接の港湾、太平洋沿岸の経済開発(ニコヤ半島の観光開発、グアナカステの農牧業開発、ゴルフコースを中心としたバナナ開発、オサ半島の森林開発)を総合的に考えた(ii)間接影響圏を考慮に入れて欲しい。

2. 当該地域の国家の中における位置づけ

コスタリカでは、サンホセ(首都)を中心とした開発が進みつつあり、この結果、首都圏に人口集中が激しい(現在総人口200万人の約40%強が居住)ので、この集中を緩和させるためDecentralization政策を持っている。この分散(人口及び経済の)政策において、ブントレナス地域はサンホセ首都圏に次ぐ第2の地域センターとして考えられており、太平洋沿岸の港、パンアメリカンハイウェイ等のインフラを中心に何らかの形の産業振興を考えて、地域センター化させたいとの意図がある。(なお、これに次ぐものとしては大西洋岸のリモン港を中心とする地域が分散の地域センターと考えられている。)

3. 経済成長と分配の公正

経済発展のパターン(成長重視型か、福祉重視型か?)は、政治的に決定されるべきことであるが、成長と分配は補完的關係と考えている。

INDECA報告書はまだ十分にその内容を検討したものではない。

一見、福祉重視型のレポートのようにみえるかもしれないが、OFIPLANとしては、これら福祉を実現するためには経済開発が必要と考えている。

4. コスタリカの地域開発について

首都圏に人口、経済活動が集中しすぎるのは良くないので地域センターを考えなければならないがこのセンターをどこにおくか、現在 alternative studies を実施中である。しかし、グラン・ブントレナス地

域がサンホセに次ぐものとして選ばれるだろう。このためにグランブントレナス地域に工業化を考えたい。

5. INDECA Report

OFIPLANとしては、INDECA 報告書が、カルデラ・ブントレナスという狭い地域に限定した報告内容になっていることが不満である。地域総合開発計画は、そうした狭い地域のみを考慮の対象とすべきではないと考える。

6. INDECA 報告書の発注者が INCOP になった理由

当初、OFIPLAN の中に地域開発都市計画課が存在しなかったため、INVU（住宅都市計画公社）や、INCOP（太平洋鉄道港湾公社）等、関係諸機関で協議の結果、当時鉄道の太平洋岸と大西洋岸との結接のための調査を担当していた INCOP が、この INDECA 報告書の発注者となってしまった。これは、いわば偶然であった。

7. OFIPLAN（企画庁）の INDECA 報告書に対する関与の仕方

OFIPLAN の地域開発都市計画課は現在、サンシドロ、リモン、グアナカステ、グランブントレナスを担当しているし、また、これらに必要な調査費を OFIPLAN が出している。OFIPLAN としては、カルデラ港建設に伴って種々のプロジェクトが存在するが、これらを秩序だてて並べる必要があると考える。

8. INDECA 報告書と日本の調査の関係

OFIPLAN としては、日本の調査団に INDECA 報告書を見直してもらいたい。この際、

- (i) 当該地域に存する種々のプロジェクト群を地域開発に必要な形に配列して欲しい。
 - (ii) その結果、この地域の Orientation（方向づけ）を行なって欲しい。
 - (iii) 当然、Component Projects の Priority 及び Scheduling が含まれる。
- また、INDECA 報告書は、民間コンサルが作成したものであるので、政府としてこれをどう扱うかについての日本側コメントをいただきたい。

(2) M O P T (公共事業運輸省)

1. INDECA 報告書

カルデラ及びプンタレナス地域には、漁業、工業、Agro-Industry、鉱山、観光開発等が考えられる。やや広域的に考えると、プンタモラレスの砂糖、コロラドのセメント、ミラマールの金山開発、プンタレナスの漁業開発、観光開発、グアテカステの農牧業開発等がある。INDECA 報告は、これらを背景としながらグラン・プンタレナス(プンタレナス-パランカ-カルデラ)を扱ったものである。この発注者はINCOP(太平洋沿岸開発公社)であるが、この報告書の内容は政府を拘束するものではない。政府は今後、これを十分に検討することになる。ただ、プンタレナスの観光開発を促進するために、当該地域に存するスラム街のクリアランスを考える必要がある。

2. INDECA 報告書と日本の総合調査

INDECA 報告書の中の資料は十分に活用して欲しい。ただ報告書内容については、非公式なものであるので日本側は、独自にその内容を考えてもらって差つかえない。

3. プンタレナス港とカルデラ港の競合・補完関係

この両港をどの様に性格わけするかは、現時点では明確に区分していない。ただし、カルデラ港は新しい施設を持っているし、プンタレナスでは観光開発を考えなければならぬから、やがてこの区分が出来よう。

4. グラン・プンタレナス地域における電力・上下水道

電力はICEで建設中、またICEは、パン・アメリカンハイウエー沿いに60,000KWの建設計画を持っているし、また90,000KWの計画もあるようだ。水道はカルデラから6Kmの地点に2つの井戸を建設し、人口3,500人に給水するため、1,500 ton/Day の計画である。水量、水質共、充分と考えられる。電話はICEで計画、建設中で更に将来の需要調査を行なう計画である。

5. 太平洋岸の開発

太平洋岸には港湾、アレナールダム、パンアメリカンハイウエー、カルデラ南岸道路、資源開発等数多くのプロジェクトが存在するので、これらを秩序だてて配列して欲しい。この際太平洋岸全域を考慮に入れることが重要と考える。ただ、こうした広域的な視点といった際に Centralization のメリットと Decentralization のメリットとを、どの様に最適化させて組み合わせるかが、重要と考えるので日本側にも充分考えて欲しい。

6. INCOPの地域開発公社化

MOPT としては、こうした傾向は好ましくないと考えている。

JAPDEVA は現に、地域開発公社であるが、将来は、港湾管理をINCOP、JAPDEVA の監理下から除いて別個に監理させ、JAPDEVA の地域開発公社としての色彩を弱めたいと考えているので、INCOPについても同様である。

7. 太平洋岸道路について

現在計画中の太平洋岸の幹線道路は、サンホセーカルデラ 84 Km (IDB 融資) エルロプレーカルデラ 12.6 Km (IDB 融資) カルデラーパルマルノルテ 22.5 Km (パルマルスールで、パンアメリカンハイウエーに結接する) である。

(3) INVU (住宅・都市開発公社)

1. INVUの組織

1953年に地域的 (Local and regional) な Physical Planning を行なう目的で設立された Autonomous Agency である。主として、低コスト住宅の供給を行なっている。

2. INVUとINDECA報告書との関係

10年前に、フンタレナス港を中心とした開発計画があり INVU は土地の取得を行なったが、この計画は大部分失敗した。5年前にフンタレナス市当局に改ためて検討させ、1,500戸の住宅建設に必要な土地を獲得しているが、将来のカルデラ建設を考えれば、現在の土地では不十分である。INDECA 報告書作成については、INVU は種々の資料の提供を

行なったし、その内容も相談をうけている。グランブタレナス地域では、観光、工業の双方の開発を考えねばならないし住宅開発も考えねばならないため、地域の Zoning を考えねばならないだろう。INDECA 報告書はブタレナス市当局に検討せしめるが、政府部内にもこれを検討する特別機関を設立する必要があるだろう。

こうした Zoning について、日本側の T/A を期待したい。また、OAS (Organization of American States, 米州機構) の T/A によって、地方都市計画と社会発展計画とのリンクをつける仕事を、OFIPLAN, INVU 共同で行なっている。いづれにせよ INDECA 報告書の内容を実施してゆくためには、MOPT、INCOP、INVU、OFIPLAN 等政府機関の間の連携を強化せねばならない。

3. 工業開発

グランブタレナス地域における工業開発については、先ず

- (i) Agro-Industry が考えられている。これについては農林省と話合っている。
- (ii) 漁業開発については、漁業そのものを発展させその加工、併詰工業等を考えている。
- (iii) Free Zone の建設については、商工業省及び CODESA とも連絡して、加工-再輸出工業ゾーンを考えたい。
- また、(iv) 公害規制については厚生省と連携したい。

(4) INCOP (太平洋岸鉄道・港湾公社)

1. INCOP 概要

INCOP は Autonomous Agency で、出資金は政府から出ているが、運営資金は自己資金(ただし不足が生じた場合は政府が補助する)で、運営には政府は介入しない。ただし、鉄道、港湾等の Tariff の決定には政府が介入する。扱う仕事はサンホセ-ブタレナスの鉄道及び太平洋岸の港湾の監理である。JAPDEVA (大西洋岸開発公社)は、リモンを中心とした開発を行なうが、INCOP では開発は扱わない。

2. 鉄道の太平洋、大西洋岸のリンク

ブラジル及びドイツの鉄道調査団が調査を行ない、太平洋岸と大西洋岸

の鉄道統合を提案し、政府部内でも、これを受入れるべしとの意見もある。INCOPIとしては鉄道はともかく、港湾の統合は行なう意図はない。また鉄道と道路の競合については、貨物輸送は鉄道、乗客輸送は道路（自動車）と考えている。石油価格の上昇もあったので必ずしも鉄道不利とは考えていない。

3. ブラジル・ドイツの鉄道調査

IDB（中米開発銀行）から調査費を借入れて、ブラジル、ドイツのコンサルタントに調査させたもので、1974年、報告書が提出された。今後の鉄道計画全体は、この報告書に基づいて行なわれることになる。（なお、鉄道に関する諸プロジェクトについては、ソ連、フランス、西独、スペインが、関心表明している由）。

(5) ICT（観光庁）

1. コスタリカの観光開発

太平洋岸の観光開発を今後、積極的に進めてゆきたいが、ニコヤ半島沿いの地域は外国からの観光客用として、また、フンタレナスは国内観光客用として考えている。政府としての観光開発の進め方は、土地の整備を行なって別荘地として分譲するやり方とか、官営のホテルを建設するとか、国立公園を整備するとかを考えている。フンタレナスの観光開発については、現在イスラエルから2人の専門家が訪れて調査中。

(6) ICE（かんがい、電力省）

1. アレナールダム建設

コスタリカの太平洋岸は乾燥地で、大西洋岸は湿地が多いため、中央高地のアレナール湖の水を、流域変更し太平洋岸（特にグアナカステ）に流すことによって、電力（計60万KW、当面15万KW）の発電を行ない、その後、10万haのかんがいを行なう計画である。こうしてかんがいされた後の土地は、穀類（Grains）の栽培を考えるが、何が適当かは現在研究中。なお、ダムは高さ66m、長さ700m、IDBの融資が行なわれている由。（また、コスタリカ全体の現在の電力供給は30万KW）

(7) 漁業関係

1. 漁業開発計画

魚の国内消費の増大を計り、輸出を振興するために、漁獲量の増加、漁業商業化を計画中である。I D B 及び F A O の調査に基づき、第1段階に魚の国内消費増を、第2段階に技術改良を行ない輸出を行なう。

現在の漁獲量は年間15,000トンでこれを国内消費11,000トン、輸出4,000トンに振り分けているが、上記調査では可能漁獲量は75,000トンとされているので、1980年までに、国内消費33,000トン、輸出19,000トンにしたい。まぐろ、えびの冷凍、缶詰工業を振興し、68、9年頃、100万\$もあつた輸入額を12.5万\$に減じたい。

日本に対しては、漁業の先進国として、漁獲技術、加工技術、国内消費の増加の方法論、海中資源の調査方法等種々教わりたい。

(8) S N A A (上下水道局)

1. S N A A と グ ラ ン ・ プ ン タ レ ナ ス

S N A A も、I N D E C A 報告書に参加した。主として、汚染問題を担当し汚水処理、工場排水規制 etc を実施した。2月下旬に P A H O (パンアメリカン保健機構) から調査団が来て、カルデラー・ブントモラレス間の汚染調査を行なう。

また、厚生省がグラン・ブントレナス地域には新しい工場の建設を許可しない方針で既存のものについても外延(チョームス)に移転させる計画を持っている。(既存のものは、マグロの冷凍工場、Fertica 肥料工場、魚粉工場、牛のと殺、缶詰工場等である。)チョームスに対する給水計画は現在22,600 t/day を1990年に3倍増する計画(水源:地下水)を持っている。また、観光開発を促進するためには汚水対策を進めてゆかねばならないので下水処理にも取組んでいる。

(9) M E I C (経済・工業商業省、地下資源調査部)

1. コスタリカの鉱物資源

コスタリカの鉱物資源は、中央を縦断する台地に大部分賦存している。

これら全般については、国連の援助で調査したことがあり、またニコヤ半島には、今年3月英国の調査団が来ることになっている。カルデラ近くではマグネシウムの砂が存在する（10年前日本人が調査したことがある由）また、商工省では、海中の漂砂を用いて年間20万トンの製鉄所をつくる話があるが、原料の石炭がないため木炭に転化しようという計画もあるようである。鉄鉱石の不足はヴェネズエラから鉄鉱石を入れて充当させる話が大統領間で行なわれた由。また、グラン・ブントレナス地域で鉍工業開発を進めるためのF/SをUNDPに要請中である。

(10) CODESA（コスタリカ開発公社）

コスタリカの工業開発プロジェクトについての事情聴取を行なったが、グランブントレナス地域には具体的な工業計画はない由。（リモン、サンホセ地域については計画がある。）

Ⅲ 付属資料

Ⅲ-1 コスタリカの歴史

1) 中米地域発見前：

インディオが中米地峡に移り住んだ時期については定説がないが、遅くとも紀元前8,000年頃には、中米地峡にもインディオが移り住んでいたと推定される。コスタリカにはウエタル (Huetar)、ブルンカ (Brunka) および Chorotega (Chorotega) というインディオの3部族が存在したことは考古学的に解明されている。

2) 征服者の時代：

1502年9月19日、コロンブスはその第4次航海においてコスタリカを発見し、リモンに上陸した。コスタリカは「富める海岸」の名付け親は最初の太平洋岸植民地ブルセラスの建設者コルドバであったといわれる。1510年征服者たちは、パナマのカリブ沿岸に最初の植民地サンタ・マリア・ラ・アンティグアを建設した。同地は、スペインの中米地峡経営の拠点として栄えた。1519年カスタニエーダが、ドゥルセ湾およびニコヤ湾を発見した。次いで1522年ダビラがカルデラの沖合を船団集結の場所に定め、たうえでふた手に分かれ、第1の組は海路エル・サルグアドルのフォンセカ湾に達し、第2の組はコスタリカのグアナカルデに上陸した。この後1524年、コルドバが現在のプンタレナス市の近くに最初の植民地ブルセラスを建設した。

1564年コロナドが中央台地における最初の植民地カルタゴを建設し、随行の兵士および農業移民団を定住させた。彼は「インディオとの共存」および「農業に基礎を置く自給自足」の実現を理想とした。

3) 苦難の時代：

1608年当時、入植者たちの家屋は、粘土と泥の壁にわらぶきであつて、このような状態がその後約2世紀にわたり続いた。

官吏も兵士も農民とともに農耕に従事した。

中央台地からリモンへの道は遠くてけわしい。また、リモンの気候は熱

帯性である。このため、コスタリカの経済開発は当初から太平洋岸側への志向を持った。したがって、中央台地とリモンとの間の交通路は開けず、これがカルタゴおよび同周辺の経済開発を遅らせるという悪循環が続いた。

しかし、この苦難の時代のなかから黄金に替えがたい民主主義の精神が育てられていった。食糧と衣服を分かちあう社会においては上下の支配関係よりは、人間の横のつながりに重点を置く運命共同体意識が発生しても不思議ではない。コスタリカ大学の歴史教授カルロス・モンヘは、当国の民主主義はこの苦難の時代に培われたとして、当時を「階級制と奴隷制のない農村民主社会」と評している。

4) 近代化の過程：

19世紀初頭、ナポレオンのスペイン支配を契機に中南米各地で興った独立の気運は、中米地峡をも巻き込み、1821年9月15日グアテマラ総督ガインサがスペインに対し独立を宣言、同年11月他の中米各総督もこれにならった。

1823年6月、中米5州による連邦結成が行なわれ（グアテマラ議定書）、その後1842年4月、これら各州の分離独立が行なわれた。

1848年8月31日、コスタリカは共和国を宣言、初代大統領にはホセ・マリア・カストロが就任した。

19世紀のコスタリカにおいては民主政権と独裁政権が交互に生起した。ヨーロッパへのコーヒー輸出で財をなした地主階級が徐々に零細農民から生産手段をうばいつつラティフンディウム（大土地所有制）を形成していく。しかし、他方において彼らの家庭から、サント・トマス大学や外国の大学で学んだ生粋の民主主義者も育っていった。また国民教育が徐々に普及し、下層大衆の基本的な人権に対する理解と認識も深まり、彼らの間では上層支配階級に対する防衛本能が芽生えていった。

19世紀のコスタリカの歴史は、民主主義の確立を求めた彷徨の歴史であり、試行錯誤の過程であるといわれる。また、経済社会史的観点から

は、農村社会における原始的民主制的家族労働形態が欧米との経済交流を契機に崩壊に向かい、しだいに労賃制階級社会を創っていく過程でもあった。このような状況下において体制側にブレーキをかけたものは、カルタゴ植民地時代に発する開拓者精神と移住者の運命共同体意識であった。

20世紀初頭、しばらくの間、コスタリカの試行錯誤が続く。1939年に第2次世界大戦が始まるや、戦中も戦後も当国のコーヒー輸出は振わず物資欠乏時代が訪れ、社会立法も実を伴うに至らなかった。第2次大戦後、東西両陣営の冷戦が始まり、コスタリカでは一部に政治思想の混乱がみられたが、カソリック教会に対する忠誠および極左、極右の全体主義への否定という伝統的な国民的合意は動かなかった。

5) 現 代:

1947年7月農民、労働者および主婦たちによるセネストが発生し、社会不安がその極に達した。1948年2月ユニオン・ナショナル党および国民共和党との間で総選挙戦が争われた。前者よりのオティリオ・ウラテが後者よりのカルデロン・グアルディアを破って当選したが、選挙に不正があったとの噂が広まり、これを契機にはしなくも内乱が勃発した。この内乱の一方の旗頭はマヌエル・モーラでこれに対するのは社会民主主義運動家のホセ・フィグレスであった。

モーラはグアルディアを支持し、フィグレスはウラテを支持した。

1948年4月、フィグレスは政権を掌握し、向こう1カ年臨時大統領を務めた後、オティリオ・ウラテに政権を譲った。

フィグレスは1948-49年の臨時大統領時代には、近経マクロ理論を地でいくコスタリカン・ニュー・ディール政策を、米国よりの借入をもつて実施し成功を取めた。

1949年以来コスタリカは、軍隊を保持せず(1949年憲法第12条)、国民皆教育(国家予算の3分の1が文教費)、工業化によるモノカルチャーからの脱皮などに努力してきたが、爾来、政変は一度も起

ていない。

Ⅲ－２ 調査団の構成、日程及びカウンターパートリスト

調査団の構成は以下の通り。

団長 館 義 和 国際協力事業団企画調査調整部調査調整課
長

団員 松 本 洋 財団法人 国際開発センター研究員

団員 武 部 昇 財団法人 国際開発センター研究員

団員 黒 田 次 郎 国際協力事業団企画調査調整部調査調整課

現地調査の日程は以下の通りである。

2月 7日(出) 東京→ロスアンゼルス
8日(日) ロスアンゼルス→サイホセ
9日(月) OFIPLAN, MOPT, 大使館打合せ協議
10日(火) OFIPLAN, INCOP, 大使館打合せ協議
11日(水) INVU, ICT, ICE, 漁業関係打合せ協議
12日(木) カルデラ港建設現場、グアナカステ地方視察
13日(金) ニコヤ半島観光開発候補地視察
14日(土) ブンタレナス港及び周辺視察
15日(日) 資料整理(松本：リモン港及び周辺視察)
16日(月) INCOP, INDECA, MOPT 打合せ協議
17日(火) MEIC, SNAA 打合せ協議
18日(水) OFIPLAN, CODESA 打合せ協議
19日(木) サンホセ→サンフランシスコ
20日(金) サンフランシスコ
21日(土) 東京

なお現地において、調査団と協議したカウンターパートは以下の通りである。

OFIPLAN (企画庁)

MINISTRO DE PLANIFICACION

S.E. Doctor Oscar Arias Sánchez: Ministro de Planificación Nacional y Política Económica. (企画庁長官)

Señor Lic. Otto Kikut Croceri: Director Alterno. (企画庁次官)

Señor Doctor Fernando Zumbado: Director División de Planificación Regional y Urbana. (地方・都市企画課長)

Señor Claudio Soto: Jefe Departamento de Promoción de Proyectos. (プロジェクト促進部長)

Señorita Ana Cecilia Fernández Rojas: Economista, Departamento de Evaluación y Control de Inversiones. (投資コントロール、評価部付エコノミスト)

MOPT (公共事業運輸省)

MINISTERIO DE OBRAS PUBLICAS Y TRANSPORTES

S.E. Señor Ing. Alvaro Jenkins Morales: Ministro de Obras Públicas y Transportes. (MOPT大臣)

S.E. Señor Ing. León Venegas: Viceministro de Transportes y Director General de Obras Portuarias.

(MOPT 次官兼港湾事業局長)

Señor Ing. Guillermo Calderón: Subdirector General de Obras Portuarias. (港務事業局次長)

Señor Ing. Guillermo Alvarez M.: Ingeniero del Puerto de Caldera. (カルデラ港務プロジェクト付技師)

Señor Ing. Rodolfo Cruz Vásquez: Ingeniero del Puerto de Caldera. (カルデラ港務プロジェクト付技師)

INVU (住宅・都市開発公社)

INSTITUTO NACIONAL DE VIVIENDA Y URBANISMO

Señor Licenciado Eduardo Zúñiga Chavarría: Presidente Ejecutivo del INVU. (総裁)

Señor Eladio Jara: Gerente del INVU. (専務)

Señor Ing. Warnes Sequeira R.: Jefe del Depto. de Urbanismo (都市計画部長)

Señor Ing. Rodrigo Vargas: Jefe Depto. de Construcción (INVU) (住宅建築部長)

INCOP (太平洋岸鉄道・苜苜公社)

INSTITUTO COSTARRICENSE DE PUERTOS DEL PACIFICO
(INCOP)

Señor Ing. Luis Diego Bolaños: Presidente Ejecutivo INCOP (総裁)

Señor Juan Bautista Vargas Soto: Director Administrativo (運管理事)

Señor Stanley Peralta Arias: Gerente General INCOP (専務)

INDECA (コンサルタント会社)

INGENIEROS DE CENTRO-AMERICA, LTDA.

Señor Ing. Eduardo Jenkins: Gerente de INDECA

(INDECA コンサルタント会社社長)

ICT (観光庁)

INSTITUTO COSTARRICENSE DE TURISMO (ICT)

Señor Carlos Lara Hine: Presidente Ejecutivo del ICT. (総裁)

ICE (かんがい、電力省)

Señor Ingeniero Alfredo Hernández Volio: Director General de los Estudios del Desarrollo Integral de la Cuenca del Río Tempisque. (テンピスケ川流域総合開発調査委員長)

Señor Ingeniero José Carlos Salas: Técnico de Planificación Agrícola. (配電公社 (SNE) 農業企画技術者)

漁業関係

Señor Ing. Rafael París: Consejero del Presidente de la República y Director del Proyecto Pesquero (Casa Presidencial)
(大統領補佐官、漁業プロジェクト責任者)

SNAА (上下水道局)

SERVICIO NACIONAL DE ACUEDUCTOS Y ALCANTARILLADO
(SNAА)

Señor Ingeniero Olman Cordero Chaverri: Director de Estudios
y Proyectos de SNAА. (上下水道公社プロジェクト調査部長)

MEIC (経済・工業・商業省、地質局)

DIRECCION GENERAL DE GEOLOGIA, MINISTERIO DE
ECONOMIA INDUSTRIA Y COMERCIO

Señor Orlando Castillo: Subdirector de Geología. (地質局次長)

CODESA (コスタリカ開発公社)

CORPORACION COSTARRICENSE DE DESARROLLO (CODESA)

Señor Marco Tulio Gutiérrez: Subdirector de CODESA.
(プロジェクト評価室次長)

■ - 3 参考文献

1. 一般事情に関して

- (1) ラテンアメリカ事典、コスタリカ章、ラテンアメリカ協会
- (2) 国別叢書、コスタリカ編、外務省監修、国際問題研究所

2. 国家開発計画(1974~78)に関して

- (1) Oficina de Planificacion. (コスタリカ経済の診断)
Plan Nacional de Desarrollo:
Diagnostico.
San Jose, 1973. 95p.
- (2) Oficina de Planificacion. (開発の戦略と総合的計画)
Plan Nacional de Desarrollo:
Estrategia y plan global.
San Jose, Enero 1974. 108, 18p.
- (3) Oficina de Planificacion. (生産部門計画)
Plan Nacional de Desarrollo:
Sectores Productivos.
San Jose, 1974. 47, 44, 10p.
- (4) Oficina de Planificacion. (公共部門計画)
Plan Nacional de Desarrollo:
Sector publico.
San Jose, 1974. 55, 8p.

3. コスタリカ経済に関して

- (1) IBRD, Economic Report of Costa Rica (国家財政分析が主眼)
Report No. 360-CR 1974
vol. 1 The Main Report
vol. 2 Statistical Appendix
- (2) IBRD, Economic Memorandum on the (現状のごく簡単な解説)
Current Economic Situation and
Prospects of Costa Rica.
Report No. 969-CR, 1975.

- (3) OAS, CEPCIES, Situación Principales Problemas y Perspectivas del Desarrollo de Costa Rica OEA/Ser. H/XIV (現状の解説と1975~77の見通し)
4. 公共投資計画に関して
- (1) Oficina de Planificación Nacional y Política Económica. Plan Operativo 1975 Inversiones Públicas (1). San Jose, 1975. (1975の公共投資計画)
5. 地域開発計画に関して
- (1) OFIPLAN, Regionalización de Costa Rica 1973 (1972にドイツが行なった各地域特性の調査)
- (2) OFIPLAN, Consideraciones para la Definición de una Política de Desarrollo Urbano 1976 (地方・都市開発政策の設定に関する基本的な最新の考察)
- (3) INVU Ier Plan Nacional de Desarrollo Urbano, No. 1. (n.p.) 1974 1 vol. (地方・都市開発政策の解説)
- (4) INVU Ier Plan Nacional de Desarrollo Urbano, No. 2. (n.p.) 1974 1 vol. ()
- (5) INVU Ier plan Nacional de Desarrollo Urbano, No. 3. (n.p.) 1974 76 leaves. ()
- (6) INVU Plan General de Limón. (n.p.) 1970. 1 vol. (リモン市都市開発計画)
- (7) INVU Delimitación de la Región Metropolitana de San Jose. San Jose, 1969. 28 leaves. (首都サンホセの特性を解説)

- (8) INDECA, Estudio de Desarrollo Urbano (グランブントレナス地
Integral de la Zona Puntarenas-Barranca- 城の総合都市開発の
Caldera ("Gran Puntarenas") 12-1975 研究 - INDECAレポート)

6. 統計に関して

(上述の参考文献に多くの統計が含まれているが、さらに独立した印刷物をあげれば次の通りである。)

- (1) Direccion General de Estadistica y (住宅)
Censos. Censo de Vivienda, 1973.
San Jose, 1974. 447p.
- (2) Direccion General de Estadistica y (農牧業)
Censos. Censo Agropecuario, 1973.
San Jose, 1974. 286p.
- (3) Direccion General de Estadistica y ()
Censos. Censo Agropecuario, 1973:
Regiones agricolas.
San Jose, 1975. 432p.
- (4) Direccion General de Estadistica y (一般年報)
Censos. Anuario Estadistico de
Costa Rica 1973. 245p.
- (5) Direccion General de Estadistica y (人口)
Censos. Censo de Poblacion 1973.
Tomo 1. San Jose, 1974.
- (6) Direccion General de Estadistica y ()
Censos. Poblacion de la Republica de
Costa Rica por Provincias, Cantones
y Distritos. 1 de Julio de 1974, No. 34.
(San Jose, 1975) 28p.
- (7) Ministerio de Obras Publicas y (運輸)
Transportes, Direccion General de
Planificacion, Departamento de Estudios
Economicos.

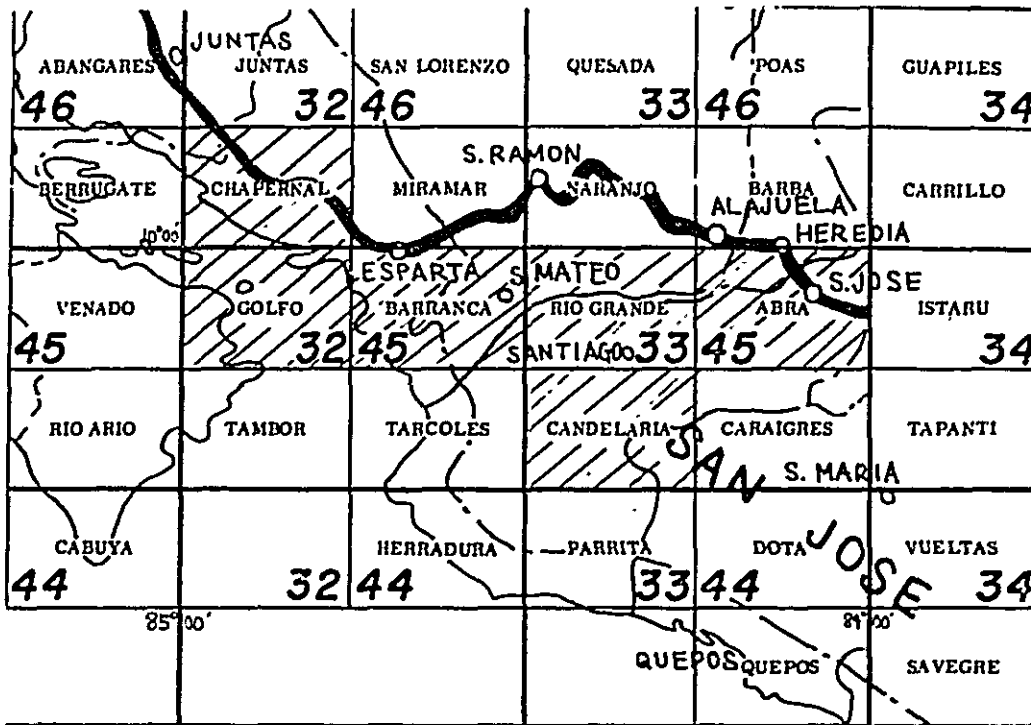
Cuadros Estadísticos Sobre el Sector
Transporte 1973.
Sanjose, Setiembre, 1974. 41 leaves.

7. 地図に関して

(1) 地形図

1/200000 …… 9 葉 — 全国土

1/50000 …… 6 種 14 葉 (斜線部)



1/10,000 …… 1 種 2 葉 - Puntarenas 港

(2) 分布図

人口、土地、雨量等 …… 5 種 6 葉

工場、病院、道路、空港、港湾等 …… 25 葉

(3) INDECA, PLAN DIRECTOR DEL GRAN PUNTARENAS 1975

8. プンタレナス港建設に関して

(1) コスタリカ国プンタレナス港建設計画事前調査、昭和47年3月 海外技術協力事業団

(2) プンタレナス港建設計画調査報告書、昭和48年2月 海外技術協力事業団

